

# 酪農学園大学における フランス語教育 20 年の経過と現状

カリキュラム上の位置づけの変遷を中心に

小林 敬

## 1. はじめに

ここに記す内容は、本学会当支部年次の研究会（大会）での口頭報告の形式をもって、2012年10月6日付けで北海学園大学において、本稿とほぼ同題目のもとに語った草稿を、誌上掲載の文体に改めて書き換えたものである。ただし発表時の題目における年数の表示が「18年」となっていたことだけは、その後2カ年の経過に伴って修正してある。

この文章は、筆者小林の本来の専攻である宗教哲学（主として特にフランスにおけるキリスト教思想の研究など）に関わる学術的な論考ではない。また、言語教育学の専門的な方法論に準拠した、教育学の論文というわけでもない。いわば、教室現場及びその「楽屋」ともいえる、主としてカリキュラム編成の議論などを素材とした、体験的な第一次的なレポートを記したものである。いや、より正確に表現するならば、筆者自身の「悲鳴」「嘆き」、日本語慣用句で言う所の「負け犬の遠吠え」といったものを、同じ地域においてフランス語、フランス文学またはフランス文化を専攻し、高等教育でフランス語教育に携わっている仲間が集っている本学会当支部の公の場で、あえて記録に残そうと企図した結果であり、そのことによってそれがやがて筆者の教育実践の場である勤務校・酪農学園大学にも伝わることとなって、いつか「この大学で当たり前のように行われている、フランス語教育を含めた『英語以外の外国語』の教育についての冷たい取り扱いは、学外で同じ仕事に携わっている仲間の目から見て、どれだけ厳しい視線で見られるものであるのか」を訴えたいという、いわば「J'accuse!」の感情に基づく告発文と見られるかもしれない。

もとより、フランス語教育に限らず、英語以外の外国語（以下「第二語学」と記す）の教育が、年を追うごとに縮小・貧弱化されてゆく傾向は、ひとり

筆者の勤務大学に留まらない、日本全国の大学において共通して見られる傾向であり、これに対する危機意識は、本学会の語学教育委員会やその主催による全国大会時でのワークショップでも、常に取り上げられる通りである。しかしこの傾向は、例えば文学部仏文学科が存在する総合大学や、人文科学及び社会科学を主眼とする諸大学に比べて、筆者の勤務校のように「応用自然科学に特化した、単科大学に近い組織」の中では、極めて顕著に出現するものであり、そしてそれがやがては、総合大学等にも波及しかねないものである。

筆者はこのことについての「警鐘」を鳴らすべく、日本フランス語フランス文学会の同じ地域の仲間たちの前で、まず口頭でこのことを語り、次いで本誌に、このことを書き置こうとするものである。

以下、このレポートは時間順に、主としてカリキュラムの変遷（専ら減少）の経緯を辿りながら、各変遷時点それぞれにおける、フランス語を含む第二語学教育の、カリキュラム上の設定について、述べてゆくこととなる。

なお、言及した過去のカリキュラム情報の出典等については、参照可能な公開情報がすでに削除されているため、註記が叶わないことをご理解願いたい。

## 2. 1992年～93年、筆者小林の酪農学園大学着任から フランス語教育開始直前まで

酪農学園大学（以下、酪農大と略す）に、酪農学部（当時は単一学部）教養科（学科相当）所属教員として、筆者が着任したのは、1992年4月のことであったが、当時酪農大には、フランス語の授業は設置されてはいなかった。筆者はフランス語ではなく、哲学、倫理学等の講義の担当要員として、酪農大に着任したものである。当時の酪農大の外国語教育は、英語及びドイツ語がともに完全な必修科目として開講されており、時間と単位の設定は、1言語につき、以下の通りであった。

1&2年次通年：2コマ×2年間×2単位/年/コマ=計8単位  
（英独総計16単位、1コマ=90分～以下これに同じ）

これは1990年代のいわゆる大学設置基準の大綱化以前の大学設置基準の

もと、それまで戦後の新制大学の教養課程がずっと取ってきた外国語教育の標準的な時間・単位設定に基づくものである。また「理系ではドイツ語を学ぶべし」という、戦前の旧制大学の医学部等に広く見られた慣行が、酪農大にも及んでいたものである。

なおこの時期筆者は、哲学、倫理学等の講義科目だけでは担当コマ数が過少となるので、全く未経験な英語の授業をも、何コマか割り当てられるという、個人的な感想としては「極めてみじめな」思いを抱かされていたものである。

しかしこの時期にも、上記「大綱化」の全国的な波のもと、カリキュラムの大幅改訂が議論されており、特に（もとより筆者自身は着任前には詳しい内情を知るよしもなく、主に後から知るに到ったものではあるが）酪農大の専門科目の大勢を占める、農学や獣医学等の応用自然科学の系統の教員陣による、「ここまでドイツ語教育を大きく展開する必要はない」との声が高まった結果、外国語教育全体の時間数と単位数の削減と、ドイツ語の必修指定を解除した上での複数言語の中からの第二語学選択必修への移行とを伴う、大きく改訂されたカリキュラムが、1994年度より展開されることとなる。

酪農大にフランス語の授業が開講され、筆者自身も酪農大着任以前から慣れ親しんできていたフランス語教室の教壇に復帰するに到るのは、筆者着任から2年後の、1994年4月以降のことである。

### 3. 1994年カリキュラムでの第二語学選択必修の開始

酪農大でこの年から用いられた、上記「大綱化」を受けてのカリキュラムは、その二年後の1996年度に、それまで単設の酪農学部の下での獣医学科が、独立の獣医学部に昇格し、さらに2カ年後の1998年度に、併設短期大学の廃止予定の複数の学科の全教員と、組織としては解体される「酪農学部教養科」の約半数の教員が移行して、新規の「環境システム学部」を創設することによる、酪農大の複数学部体制への移行をも視野に置いたものであったが、この中で外国語教育は、全体として大きく開講時間が削減されることとなる。

時間と単位の設定としては、「英語が完全必修」、かつ「第二語学は、仏・独・中の三カ国語の中からひとつが選択必修」とされた上で、英語、第二語学双方が、次に示す設定となった。

1&2年次通年：1コマ×2年間×2単位/年/コマ=計4単位

## (外国語総計 8 単位)

つまりここで、それまでより全体で 50% の削減がなされたわけである。ただしこれによって「外国語学習に熱心な学生」の不満が生じることを考慮して、主に 3 年次 (学科によっては 2 年次) に、完全な自由選択科目として「英 (仏・独・中) 語演習」が各学科につき通年 1 コマずつ新規開講された (学科によっては「英語演習」が必修または外国語以外の他科目に対する選択必修とされることもあった)。

これは明白に、それまで完全な必修科目であったドイツ語に対して、大きな削減をもたらす改訂であった。それまで開講されなかった仏中両語の新設も、このような「独語の犠牲」を受けてのものであり、いわば、全く望んだわけではないまま、「独語教員陣が見舞われた災厄に対する火事場泥棒(?)」的な位置づけの下に立たされた上で実現したことであった。

関連してこの少し後の時点の、着任後数年となった筆者個人の後からの推測を、ここに付言するならば、そもそも「哲学担当」教員として、日本ではより多数派のドイツ哲学の研究者を差し置いて、フランス哲学を専攻する筆者が選ばれた背景にも、あるいは大学総体の「独語リストラ」の思惑が作用したのではないかと、とも、率直に考えれば、疑い始めなくもなかったものである。それだけに筆者個人は、独語教員陣に対して、特に個人的な修好関係の構築に気配りしたものだったが。

また英語教育も同様、開講時間と単位数ともに、それまでよりも半減されてしまっている。もっともこの時、「外国語教育」枠での「英語」科目とは別途に、「各学部学科開講の専門科目」という新たな枠組みの下で、「\*\*・イングリッシュ」その他の「特殊な形容詞を冠した名称」での、主に外国人教員担当の新設科目が、多く設けられたものである。要するに「文学部英米文学科などの出身の、日本人の英語教員による、英米文学の講読などの授業は、大学にとって歓迎されない」という「暗黙の空気」が、大きく作用したものであることは明らかである。しかし率直に見て「\*\*・イングリッシュ」その他の新規科目が、学生の外国語能力をそれまでよりも大きく向上させたという事実も、実際にはその後に出現したわけではなく、少なくとも酪農大における限り、他大学の事例でよく耳にする「英語一極集中と第二語学軽視」どころか、「英語をも含めての外国語教育軽視」(少なくとも「文学部系統の出身の日本人教員による外国語教育」への冷遇)が、大いに見られるに到っている。幸か不幸か、酪農大における限り、「英語教員と第二語学教員と

の対立」は生じず、むしろ「被害者同盟？」的な連帯が生じたものではある。

#### 4. 1998年度における「教養科」組織の廃止

このことに伴い、それまで「教養科」に所属していた各教員も、3学部の各学科に分属されるようになる。筆者自身もまた、以降十カ年以上「獣医師免状なき獣医学部教員」の立場に置かれることとなる。この時点では基本的には、上記の'94年カリキュラムが継続されていた。しかし大きく変わったのは、1997年度まで、外国語担当教員をも含んで教育体系の展開への組織的な発言権を保有していた「教養科」の組織が消滅したことによって、外国語科目担当教員はそれ以降、カリキュラム改訂等の論議に際して現場からの声を主体的に反映させうる機会を、著しく減少されてしまったことである。つまり、各学部・学科の圧倒的多数の専門科目担当の教員陣に対しては、微々たる少数意見の形でしか、自らの担当科目の教育展開についても発言できなくなってしまったのである。

さらに、教員人事の選考も学部・学科の主導権の下に置かれた結果、外国語を含む旧教養系の教員は、「定年を迎えても後任が必ずしも補充されるとは」限らないようになり、年月の経過につれて外国語担当教員数も減る一方となることによって、外国語教育担当者の発言権も、ますます低下に向かう一方となってしまふのである。

#### 5. 2000年度の Semester 制導入等に伴うカリキュラム改訂

この時点のカリキュラム改訂は、1996年度開設の6年制の獣医学部及び1998年開設の4年制の環境システム学部とも未だ完成年次には到っていなかった中ながら、それまで通年開講の科目が開講数の大半であったのに対して、文部省（当時）の強い指導の下で、全国すべての大学の開講科目が、原則として全科目とも半期開講に変えられたことを受けて、緊急に対処するためのものであったので、既存学部も含めて、開講期以外の大きな変更はなかなか加えにくい事情もあったのだが、外国語科目についても、英語も第二語学とも、開講時間数設定に関する限り、'94年カリキュラムの時点からの削減は特に見られなかった。これには、新設学部の体制変更への制約もさることながら、そのみならず、やはりそれだけ、戦後長く続いてきた大学設置基準に基づくカリキュラムを根本的に変更した'94年カリキュラムの変化があまり

に大きかったため、さらなる再変更がそのわずか6年後に議論の対象となりうるだけの条件がまだ揃ってはいなかったことにもよると考えられる。

以下は筆者の単なる推測に過ぎないのだが、以上に加えてたまたまこの時期、畜産や獣医などの応用自然科学を主流とした酪農大において史上初めて、農業経済学専攻の社会科学系の教員が短期間ながら学長に選ばれ、その在任中に限って、社会科学のみならず外国語及び人文科学をも含めた「文系」の教育への気配りが、それまでよりは改善された、という事情も、外国語削減の波がこの時点で小休止したことの背景として作用したのかもしれない。

しかし後から振り返って見ればこの時点でもやはり、外国語教育担当者にとっては、先々の「悲劇」に到る「伏線」が、目立たぬ形で改訂カリキュラムの中に紛れ込んでいたものではある。

それは、開講時間数ではなく、単位数計算の方法においてである。

先述したようにそれまでの外国語の単位計算は、大綱化以前の旧大学設置基準に定められていたように、演習・実習等と同様に、「講義とは二倍の時間をかけなければ同じ単位数には達しない（例えば講義科目では「通年1コマ4単位」であれば、外国語は演習等と同様「通年1コマ2単位」とされていた）」設定が、全国諸大学と同様「常識的に」行われてきた。

ところがこの時点でどういうわけか「外国語も講義と全く同じく、半期1コマ2単位」との算式が適用されることになったのである。即ち、英語と第二語学それぞれが、以下のように設定されたのである。

1&2年次前後期：1コマ×4学期×2単位/学期/コマ=計8単位

(外国語総計16単位、英語が必修で第二語学が選択必修との点については変更なし)

つまり、名目的な「見かけの数字」だけを見るならば、外国語の単位数総計は大綱化以前の数字に戻っているわけだ。

それまでの通年開講の外国語科目を、ただ単に半期開講に改めるだけならば、当然に「半期1コマ1単位」でなければならないはずである。現に、応用自然科学を主流とする酪農大ではあまた開講されている実習や実験などはすべて、この時のカリキュラム改訂でも「少ない単位数」のままとなっている。しかしこの中で、外国語科目だけが「実習や演習と同列」ではなく「講義科目と同列」の単位数計算に変更されたのである。

この改訂理由は特に教務部長その他の提案者側から深く説明されることも

なく、ただ単に「せっかく勉強したのに取得できる単位が少なくでは学生がかわいそう」という程度のコメントしか聞かされなかった。多くの専任外国語担当教員も、「自分の教育の評価が講義担当者と対等に評価される」ことや「自分の担当科目の総単位数計算がそれまでよりも倍増して評価される」ことを、単純に歓迎する声の方が多数であった。「学生に要求する教育的訓練の密度を、実習扱いから講義扱いに半減するのは、よいこととは言えないのではないか」などの疑問を呈した者はこの時期、筆者自身を含めて極めて少数に留まっていた。

筆者など少数者の心中の危惧が、不幸にも現実的に的中してしまったのは、実にこの4年後のことである。

## 6. 2004年カリキュラムでのさらなる外国語教育の削減

まず、わずか10年前に開講されたばかりの、3(ないし2)年次の「\*\*語演習」が、選択者少数との理由によって、英語、第二語学とも、すべて全廃された。時間割設定上の面その他で履修可能性を高める配慮も何も取られないまま、一方的に「学生の人気がない」と断じられてしまったものである。

そして2年次以下の主たる外国語科目についても、以下のような変更があった。英語については、次に示す小幅の変更に留まっている。

1&2年次前後期：1コマ×4学期×2単位/学期/コマ=計8単位  
(すべて必修)

これに対して、第二語学は、次の通りの大幅な変更があった。

1年次前後期：1コマ×2学期×2単位/学期/コマ=計4単位  
(選択必修)

2年次前後期：1コマ×2学期×2単位/学期/コマ=計4単位  
(完全自由選択)

つまり、選択必修枠については、完全にそれまでと半減されてしまったわけである。独語に限っては、'93年以前に対してならば実に25%に減少しているものである。

現場からの異論提示の機会も、その声を組織的に集約できる公的な「教養

科」という組織を 1998 年に失って以来、学内各学部、学科内の少数派に転落した状況の下では、事実上封じられたに等しいものである。

しかもその上、質問に応じてこの半減の理由の一つとして、教務部長等から示されたのが「外国語の開講単位数があまりにも多すぎるので、他大学での開講単位数などにも合わせて、適正な数に節約した」とのことである。このことからその 4 年前の「頼みもしないのに勝手に外国語教育の認定単位数を倍増したこと」を振り返るならば、語弊を顧みずに述べるならば「まるで詐欺のような」策略に見舞われたものだと感じさせられざるを得ない。

しかしこれに対する、現場からの有効な抗弁を申し立てうる機会も事実上はほぼ塞がれたまま、「多数が（現実には少数の上層部が）決めた方針に、そのまま言われたとおりに従う」という、「大学教員の教育上の主体性」などという理念はほとんど奪い去られた、ほぼ完全な「従属的労働」の立場に事実上置かれた状況の下で、これ以降の教育展開を強いられることとなる。

## 7. 2008 年における獣医学部単独のカリキュラム改訂

他の学部で改訂がなされなかったこともあってか、この際には、外国語関係以外の旧教養系の科目の削減はいくつか見られたものの、外国語に関する時間や単位の変更（削減）は、特には見られなかった。2004 年カリキュラムの「衝撃」があまりにも大きく、それ以上の削減に対しては、たとえ公的な発言権は限られていても、有形無形の「不平」や「つぶやき」の多さを、完全に無視もできなかつたことも影響したかもしれない。

しかし結果的に見て、この際の外国語教育にとっての「平穩」さは、酪農大における外国語教育水準の「最後の生命線」での「末期の呼吸」となってしまった。次の段階では、いよいよ今日に及ぶ、外国語教育全体の、とりわけ第二語学にとっては致命的ともいえる「決定的な敗北」が確定してしまうのである。

## 8. 2011 年度以降今日に及ぶ現行カリキュラムの成立：

### 第二語学教育に対する事実上の「死刑宣告」

全国規模で進行するいわゆる「18 歳人口の激減」に伴う、諸大学、特に私立大学における、経営の逼迫の波を受けて、酪農大においても、経営母体た



る「学校法人・酪農学園」による支出削減に伴う、教育節減の要求に教授会側も抗しきれず、それまでにない大きな組織改編を行うこととなり、この年度より、学内で「新教育体制」と称するシステムが始動することとなった。

最大の変動は、それまでの「学部・学科」制度そのものを廃止し、筑波大学の方式を模倣した「学群・学類」制度を導入し、大学運営自体も、(法人の規定の改定によって、経営側である法人理事会の「業務命令」に従属する義務を、法人内で課せられることとなった) 大学長の専決権が、教授会決定よりも優越するという新たな組織論理の適用が、理事長の職権によって大学側に下命されたのである。(なお、この体制自体も、教授会決定ではなく理事会決定に基づくものである。) 即ち、それまでの「学部教授会による自治」自体が、あたかも 1940 年におけるフランス第三共和政の如く、完全に終焉を迎えるに到ったのである。(もっとも旧教養系の教員は、上述したようにそのはるか以前から、各学部内の少数者の立場に転落していたのだが、だからといってこの時の「学部・学科制度の廃止」が、旧教養系の教育の復興に寄与したわけではない。)

新たな「学群・学類」体制のもとでの新たなカリキュラムの制定自体、それまでのような学部や学科からのボトムアップによる議論の熟成を経ることなく、学長や執行部(の背後には理事会の意向が働いているのだが)からトップダウン的に示された原案を、修正可能な時間的余裕のない、文部科学省に対する届け出締切直前の時点で、「oui ou non, yes or no」の形で、(学部ではなく)全学合同教授会で一括採決されて確定したものである(もっともここに教授会が「否決」したとしても、上述したような学長による「専決処分」が、教授会決議に優先したろうだけのことだが)。即ち、このカリキュラムは、もはや外国語担当教員や旧教養系教員のみならず、多数の専門科目担当者を含めたほぼすべての教員が、原案の作成までの過程において、何の意見表明をも申し立てる機会もないまま、決定されたのである。あるいはここでも、個人的に学長ないし理事会と非公式にコンタクト可能な少数の教員たちが、カリキュラム上の要望に関して、事前の「耳打ち」を行った可能性はありえたのかもしれない。しかし少なくとも公式には、「授業担当者の事前の意見表明が一切反映していないカリキュラムのもとで、すべての教員が授業を担当する義務を負う」に到ったのである。

このカリキュラムにおける、外国語教育、特に第二語学教育の扱いは、率直に述べて惨憺たる有様となった。これではもはや、いかなる教育効果をも期待しようがないほどの浅薄な設定がなされたのである。

以下具体的に、このカリキュラムでの外国語教育の設定を紹介したい。

このカリキュラムにおいては、先述した 1994 年の時点以来、英語と第二語学とが、必修か選択必修かの違いはあるものの、時間数と単位数の設定については、ほぼ同じに定められていたのが崩れて、「英語だけは従前の水準を保つが、第二語学はほぼ無用とみなす」考え方がはっきりしてきたのである。

英語のカリキュラム設定は、次のようになった。

1 年次前後期：2 コマ×2 学期×2 単位/学期/コマ=計 8 単位 (必修)

2 年次前後期：1 コマ×2 学期×2 単位/学期/コマ=計 4 単位

(自由選択)

つまり、前カリキュラムにおいて 2 年間にわたって展開されてきた必修延べ 4 コマ 8 単位の授業設定が 1 年次に集約され（ここで各学期 2 コマの内 1 コマはネイティブスピーカーによるオーラル中心の教育とされたので、日本人英語担当教員の担当授業の比重は前カリキュラムに比べて半減されているのだが）、かつ 2 年次には、自由選択ながらもこれまでよりもプラスアルファの授業が追加されたことで、いわば 2004 年のカリキュラム改訂で廃止された「語学演習」の枠が、英語に限ってだけは復活したともいえる。

これに対して他方、第二語学のカリキュラム設定は、次のようになった。

2 年次前後期：1 コマ×2 学期×2 単位/学期/コマ=計 4 単位

(自由選択)

つまり、大学総体のメッセージとして、学生に対して「第二語学など、学ばねばならない価値を、ほとんど認めていない」ことが明白化したと言いうる。いわば「1 年次だけは英語もしっかり学べ。特にその半分は話す力を鍛えよ。2 年次は主に 3 年次からのゼミナール活動を中心とした専門教育への準備を主眼として学び、語学は、好きな学生だけが英語の発展的訓練や『その他の諸言語』の経験も少しは試してみてもよかろう」というようなメッセージが、暗黙裡に学生に対して発せられているのである。

このような貧弱な設定の下、何とか初級の訓練を 1 年間受けて、ようやくその言語の魅力がわかりかけてきた学生に対しても、それに続く発展的な訓練の機会は何も用意されない「袋小路」的な教育サービスしか提供できない。

さらに、この改訂によって、決して高くない報酬にも関わらず、長年にお

たつて献身的に酪農大の教育展開に参加して頂いた、多数の非常勤講師の方々に対して、有無を言わせぬ一方的な雇い止めを言い渡したことは、酪農大そのものに対する遺恨をどれほど多くの仲間たちに刻みつけたのか、その将来に残す禍根たるや計り知れないものがあるだろう。

教室現場では、選択必修の枠が廃止された結果、特にフランス語の場合、最初は「おしゃれ」などの先入観で履修登録を行っても、次第に文法などの難点に到達するやいなや、(GDP 評価の不利をあえて忍んでも、)努力を傾けることを中断して安易に履修を放棄し、後期授業に到っては履修取消等で授業の成立自体が危ぶまれる実情に置かれている。

あるいは、このように履修者の減少をそのまま放置しておいて、次の大規模なカリキュラム改訂の機会においては「履修希望者僅少につき、科目を廃止する」という方向が、暗黙裡に意図されているのかもしれない、とまでも疑いたくなるものだ。

こういう状況の下、率直に言って、酪農大におけるフランス語教育は、いまや「教育らしい教育は何もできない」状況にあると言わざるを得ない。

いっそ体系的な指導を一切放棄して、ちょうど「小学校における英語ごっこ」の授業と同様、*bonjour* や *merci* その他の片言のみを教えて、後は旅行談や食生活エピソードその他の「フランス事情」で誤魔化しながら、半年や一年の時間を潰そうかとも考えないでもなかったのだが、しかしそれによって付与した単位や成績が、対外的に「フランス語の学習経験の証明」として一人歩きし(しかも酪農大では上述の如く単位数が「講義」同様の水ぶくれした数で計算されてもおり)、それを基に学習者の学習経歴が見積もられてしまつては(特に大学院進学や他大学編入などの際には志願者の前歴の粉飾ともなりかねないだけに)、教育担当者としての職務上の良心に適わないと感じられるため、あえて従前のカリキュラムにおける「当たりの」指導方針と授業実施方法とを継続しているのである。もしも開講科目の名称が、例えば「フランス言語文化入門」などに変わるのならば、体系的な授業実施を放棄することも考えるが、いやしくも公的に「フランス語」の授業を称している限り、「羊頭を掲げて狗肉は売れない」のが「肉屋の自負心」だと信じるものである。

このカリキュラムのもと筆者は、日増しに閑散さの度合いを増しゆく教室に向かって、それでもなお「ABC から始まって、名詞の性数変化や AVOIR や ÊTRE の活用を説明し、云々」といった「フランス語を学ぶという以上は、当然に通ってもらわねばならない道筋の指導」を、愚直に続けている。

## 9. おわりに

酪農学園大学でここ 20 年間フランス語教育に従事してきた筆者として、最後に率直な思いを端的に述べるならば、「ここまでフランス語その他の外国語教育を邪魔者扱いするのなら、むしろ正直に、この大学における英語以外の教育を全廃し、『ただ英語だけに集中する』方が、いっそのこと話は明確になる」とまで思い詰めたくもなってくる。

しかしこのような貧弱な体制にもかかわらず、看板の上だけでは「フランス語その他の第二語学を、開講科目リストの中から消していない」真の理由は一切何なのか？

語弊覚悟で筆者の率直な推測を述べるならば、例えば文部科学省によって義務づけられているいわゆる「大学の外部評価」の見映えを飾るためとか、国外の提携校や姉妹校その他に対する体裁を整えるためには、「本学では英語以外の外国語の教育も実施している」と公言できるための、最低限（まさに字義通り、いや、あるいは残念ながらそれ未満かもしれない）の設定は残さざるを得なかったものなのかもしれない。まさかいくらなんでも「児戯的な虚飾」のためだけに、科目設定を行っているのでもないだろうからには…。

以上のような筆者勤務校の悲惨な実情が如実に示す、「日本の大学一般での、フランス語を含む、英語以外の外国語教育の、不毛化」に対する根本的な状況改善のためには（これは本学会の語学教育委員会やワークショップでの議論とも共通するが）、第一には大学教育以前の中等教育のレベルでの、「事実上の英語単一教育」そのものの問い直しと、第二にはそれ以上に根本的な、日本国家そのもののあり方自体の「米国一国志向」の構造の問い直しという次元にまで議論が達しない限り、本質的な状況の変化は期待できないものかもしれない。

しかしこのような「悪条件」の中でのフランス語教育の実施の下でもなお、個々の学生の中で、たとえごく少数でも、「フランス語を好きになってくれた学生達」が出現している事実だけが、担当教員たる筆者を励ましてくれる。あるいはポリネシア地域での動物医療のために活躍している若き獣医師や、あるいはスイス西部での酪農家のもとで働くうちにその家庭の子息との恋が実って結婚に到った女子卒業生などの、キャンパスを離れてからの活動のための、フランス語習得の入り口の機会を提供できたことは、他ならぬ酪農学園大学という場において、「フランス語という言語を教えること」が、決して無益な営みではない、と感じさせてくれるものである。

さまざまの事柄を忍耐しつつなお、とにもかくにも、日々の仕事を続ける

しかないとの思いで、ちょうどヴォルテールの *Candide* の最後のセリフの如く、まさに« Il faut cultiver notre jardin »との心境で、筆者は教室に向かって足を運び続けている。

(酪農学園大学教授)